

金融円滑化法に基づく説明書類

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時
措置に関する法律第7条第1項に規定する説明書類

平成25年5月

TRbank Miura Fujisawa
三浦藤沢信用金庫

第1 府令第6条第1項第1号に規定する法第4条及び第5条の規定に基づく措置の実施に関する方針の概要

1. 金融円滑化にかかる取組方針について

三浦藤沢信用金庫は、地域の中小企業および個人のお客さまに必要なご資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、地域金融の円滑化に全力を尽くして取り組めます。

私たちは、お客さまからのご資金の需要やご融資条件の変更等のお申込みがあった場合には、これまでと同様に、お客さまがお持ちの問題を十分に把握したうえで、その解決に向けて真摯な姿勢で取り組めます。

2. 金融円滑化措置の円滑な実施に向けた態勢整備

当金庫は、上記の取組み方針を適切に実施するため、以下のとおり必要な態勢整備を図っています。

- 理事会において本基本方針、金融円滑化管理方針および金融円滑化管理規程を策定しました。(平成22年1月13日策定)
- 金融円滑化管理担当理事および金融円滑化管理責任者を選任しました。(平成22年1月13日選任)
- 理事長を本部長とする金融円滑化対策本部を設置しました。(平成22年1月13日設置)
- 営業店長を金融円滑化責任者を選任しました。(平成21年12月4日選任)
- お客さまに対するきめ細かな経営改善支援について、本部の経営サポート課が引き続き担当します。
- 新規のご資金やご融資の返済条件変更のご相談を承るため、営業店および中央駅前出張所2階に融資ご相談窓口を設置しています。(平成21年12月4日設置)
- 新規のご資金やご融資の返済条件変更に関わる苦情を承るため、お客様相談室に窓口を設置しています。
- お客さまの事業価値を適切に見極める能力を向上させるための研修に、営業店の融資担当者を派遣しています。

3. 他の金融機関等との緊密な連携

当金庫は、複数の金融機関から借り入れされているお客さまからご融資条件の変更等の申し出があった場合など、他の金融機関や信用保証協会等と緊密な連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を得たうえで、これらの関係機関と情報・照会を行うなど、緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化に努めます。

第2 府令第6条第1項第2号に規定する法第4条及び第5条の規定に基づく措置の状況を適切に把握するための体制の概要

金融円滑化への対応状況を適切に把握するための体制の概要は以下のとおりです。

(組織体制)

- 理事長を本部長とし全常勤役員ならびに円滑化管理責任者を委員とする金融円滑化対策本部を設置し、金融円滑化に関する対応を一元管理する体制としています。
- 審査部担当理事を金融円滑化管理担当理事、審査部長を金融円滑化管理責任者として、金融円滑化に関する対応状況を把握し、月1回開催する金融円滑化対策本部で報告する体制としています。
- 各営業店に金融円滑化責任者を配置し、金融円滑化に関する対応状況を審査部に報告する体制としています。

(事務管理体制)

- ① 営業店は、お客さまから「貸付条件の変更等」の相談があった場合、「融資相談メモ」を作成します。
- ② 営業店は「貸付条件の変更等」の相談が、中小企業および住宅ローンのお客さまからの相談であった場合、別途「円滑化管理シート」を作成し、審査部へ送付します。
- ③ 営業店は、「謝絶」または「取下げ」をしたものについては、「円滑化謝絶取下げシート」を作成し、「融資相談メモ」「円滑化管理シート」とともに審査部へ送付します。
- ④ 審査部は、営業店からの報告内容を精査し集計を行い、金融円滑化対策本部へ報告します。
- ⑤ 審査部は、「金融円滑化モニタリング要領」に従い、報告資料が適切に記録・保存が行われているか、営業店のモニタリングを行います。
- ⑥ 集計に使用した各種資料等の保存期間は5年以上としています。

第3 府令第6条第1項第3号に規定する法第4条及び第5条の規定に基づく措置に係る苦情相談を適切に行うための体制の概要

金融円滑化に関する苦情相談を適切に行うための体制の概要は以下のとおりです。

(相談業務)

- お客さまからの融資条件の変更等に関する苦情相談に対応するため、全営業店に「融資・ご返済苦情相談窓口」を設置しています。
- お客さまからの融資条件の変更等に関する苦情相談に対応する専用窓口として、お客様相談室に苦情相談窓口を設置しています。

(苦情処理)

- ① 貸付条件の変更等に関する苦情相談を受けた場合には、当該苦情相談の内容を「苦情・相談等受付票」に記録し、速やかにお客様支援室及び金融円滑化責任者へ報告しています。
- ② 金融円滑化責任者は、報告を受けた時点で速やかに金融円滑化管理責任者へ「苦情・相談等受付票」の写しを送付するとともに、解決に向けて適切な対応に努めます。
- ③ 金融円滑化管理責任者は、金融円滑化対策本部に必要な応じ状況を報告しています。

第4 府令第6条第1項第4号に規定する法第4条の規定に基づく措置をとった後において、当該措置に係る中小企業者の事業についての改善又は再生のための支援を適切に行うための体制の概要

条件変更を行ったお客さまの事業についての改善又は再生のための支援を適切に行うための体制の概要は以下のとおりです。

条件変更を行ったお客さまに対しては、営業店および本部の経営サポート課が協力して経営状況や経営改善計画の進捗状況を継続的に把握し、経営改善又は再生のための助言を行う体制としています。

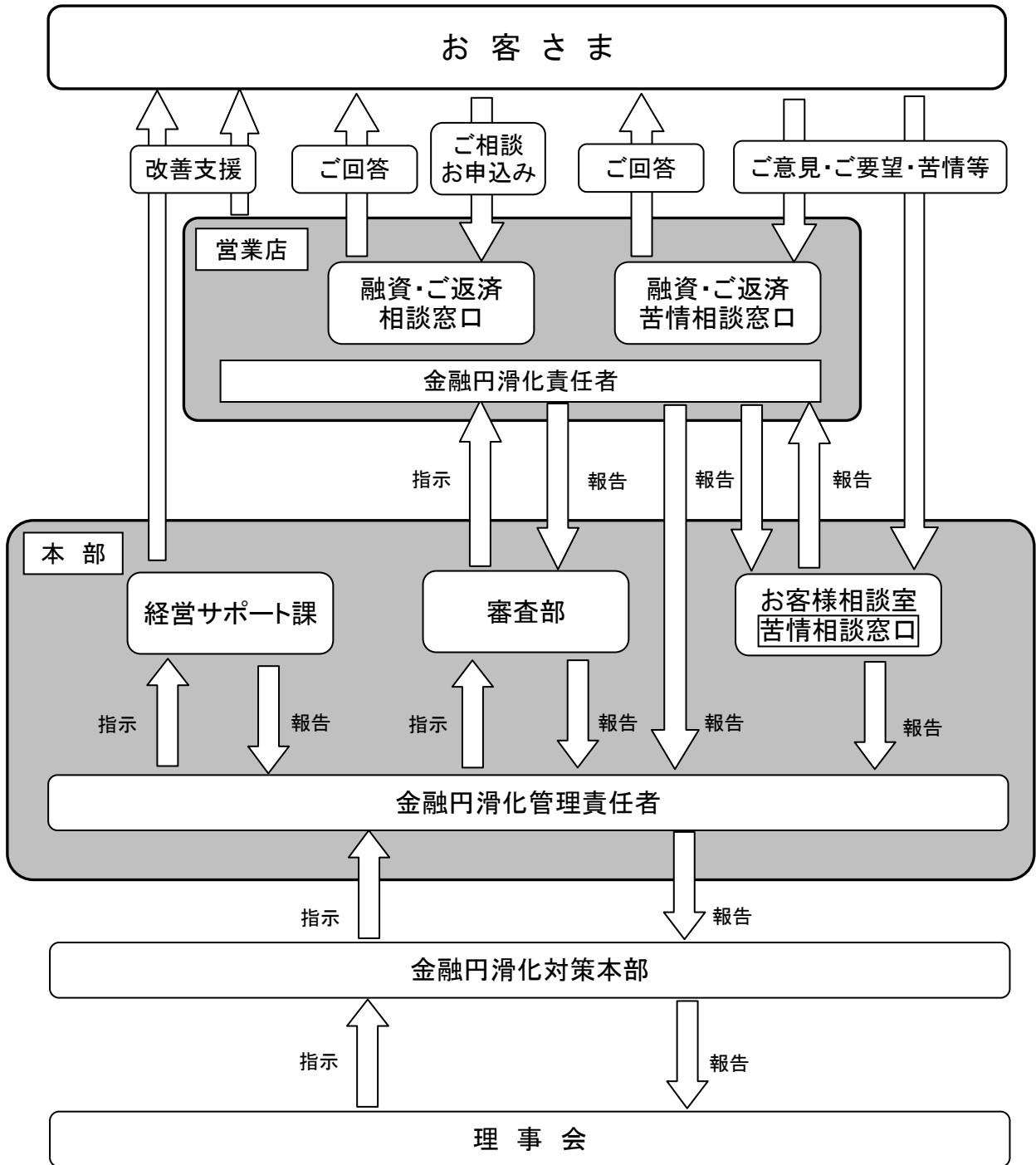
- ①条件変更後、原則3ヶ月以内にお客さまへの訪問を行い、その後も四半期ごとに訪問を行います。
- ②対応者は、お客さまから聴取した内容をもとに「カウンセリングフォローシート」を作成します。「カウンセリングフォローシート」には、ヒアリング時の状況や、お客さまへの助言、提言などを記入します。
- ③審査部および本部の経営サポート課は、営業店を訪問し「カウンセリングシート」の適切性をモニタリングします。

上記の支援を適切に行うため、以下の取組みを行っています。

- ①経営サポート課の職員を増員しました。
- ②「横浜中小企業診断士会」および「NPO あつぎみらい 21」など外部専門家と提携し、企業診断を行う体制としています。
- ③コンサルティング機能の向上のため、財務分析、SWOT 分析などのさまざまな研修を実施しています。

以上

金融円滑化にかかる体制概要



法第4条に基づく措置の実施状況

貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額・数

〔債務者が中小企業者である場合〕

(単位:百万円・件)

	平成21年 12月末		平成22年 3月末		平成22年 6月末		平成22年 9月末		平成22年 12月末	
	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額・数	198	3,572	784	21,833	1,226	30,903	1,653	46,873	2,179	60,739
うち、実行に係る貸付債権の額・数	112	2,243	646	19,462	1,075	28,493	1,500	43,376	1,979	55,457
うち、謝絶に係る貸付債権の額・数	0	0	9	89	25	438	39	967	45	1,377
うち、審査中に係る貸付債権の額・数	84	1,319	124	2,248	108	1,807	92	1,818	127	3,148
うち、取下げに係る貸付債権の額・数	2	9	5	33	18	165	22	711	28	756
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち実行に係る貸付債権の額・数	50	584	352	3,996	590	7,026	823	9,696	1,073	12,312
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち謝絶に係る貸付債権の額・数	0	0	7	52	19	167	29	212	30	217

	平成23年 3月末		平成23年 6月末		平成23年 9月末		平成23年 12月末		平成24年 3月末	
	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額・数	2,692	76,482	3,254	90,528	3,692	102,377	4,213	113,646	4,711	128,547
うち、実行に係る貸付債権の額・数	2,477	70,608	3,004	84,600	3,462	97,734	3,953	107,860	4,430	121,731
うち、謝絶に係る貸付債権の額・数 *	73	1,984	82	2,069	93	2,364	104	2,525	112	2,609
うち、審査中に係る貸付債権の額・数	109	2,909	128	2,808	94	1,213	102	2,014	115	2,960
うち、取下げに係る貸付債権の額・数	33	979	40	1,050	43	1,064	54	1,245	54	1,245
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち実行に係る貸付債権の額・数	1,357	15,273	1,644	19,082	1,918	22,137	2,212	25,064	2,487	28,200
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち謝絶に係る貸付債権の額・数 *	50	389	57	442	59	455	67	535	71	565

	平成24年 6月末		平成24年 9月末		平成24年 12月末		平成25年 3月末	
	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額・数	5,182	140,489	5,668	154,625	6,130	166,743	6,597	181,051
うち、実行に係る貸付債権の額・数	4,866	132,765	5,339	147,542	5,760	158,296	6,210	171,204
うち、謝絶に係る貸付債権の額・数 *	112	2,609	140	3,246	175	4,354	198	4,895
うち、審査中に係る貸付債権の額・数	144	3,819	121	2,432	123	2,461	113	3,304
うち、取下げに係る貸付債権の額・数	60	1,294	68	1,404	72	1,631	76	1,646
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち実行に係る貸付債権の額・数	2,750	31,532	3,039	34,699	3,287	37,637	3,561	40,813
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち謝絶に係る貸付債権の額・数 *	71	565	83	745	101	1,052	117	1,255

*「謝絶」には申込みを受けた日から3ヶ月経過したため計上したものを含んでおります。

法第5条に基づく措置の実施状況

貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額・数
〔債務者が住宅資金借入者である場合〕

(単位:百万円・件)

	平成21年 12月末		平成22年 3月末		平成22年 6月末		平成22年 9月末		平成22年 12月末	
	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額・数	17	209	139	2,002	184	2,589	245	3,299	291	3,877
うち、実行に係る貸付債権の額・数	2	31	103	1,480	146	2,094	199	2,692	244	3,267
うち、謝絶に係る貸付債権の額・数	0	0	2	25	7	121	12	180	13	184
うち、審査中に係る貸付債権の額・数	15	178	26	396	19	237	20	277	19	253
うち、取下げに係る貸付債権の額・数	0	0	8	100	12	136	14	148	15	171

	平成23年 3月末		平成23年 6月末		平成23年 9月末		平成23年 12月末		平成24年 3月末	
	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額・数	343	4,643	397	5,693	425	6,105	451	6,451	494	7,013
うち、実行に係る貸付債権の額・数	300	4,062	344	4,888	377	5,409	394	5,593	441	6,245
うち、謝絶に係る貸付債権の額・数 *	20	304	22	335	24	368	31	515	31	515
うち、審査中に係る貸付債権の額・数	7	103	14	263	7	123	8	133	4	43
うち、取下げに係る貸付債権の額・数	16	174	17	205	17	205	18	208	18	208

	平成24年 6月末		平成24年 9月末		平成24年 12月末		平成25年 3月末	
	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額・数	523	7,439	552	7,988	579	8,484	617	9,123
うち、実行に係る貸付債権の額・数	465	6,585	487	6,964	508	7,331	535	7,727
うち、謝絶に係る貸付債権の額・数 *	32	542	36	588	41	669	47	845
うち、審査中に係る貸付債権の額・数	7	99	10	223	10	246	14	295
うち、取下げに係る貸付債権の額・数	19	211	19	211	20	236	21	255

*「謝絶」には申込みを受けた日から3ヶ月経過したため計上したものを含んでおります。